【別記様式２－２】

令和　　年　　月　　日

確　　認　　書

栃木県知事　福田　富一　様

所在地

会社名

代表者

　令和８（2026）年度「若者未来チャレンジ応援事業」業務委託に係る公募型プロポーザルへの参加表明に当たり、実施要領の記載内容を承諾し、下記の応募資格について全て確認しました。

記

１　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４に規定する者に該当しないこと。

２　競争入札参加者資格等（平成８年栃木県告示第105号）に基づき、入札参加資格を有する者であること。又は契約締結時までに資格を取得する見込みであること。

３　参加表明書及び企画提案書の受付期間において、栃木県競争入札参加資格者指名停止等措置要領（平成22年３月12日付け会計第129号）に基づく指名停止期間中でない者であること。

４　民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立て、会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立て、又は、破産法（平成16年法律第75号）の規定による破産手続開始の申立てが行われている者でないこと。

５　栃木県暴力団排除条例（平成22年栃木県条例第30号）第２条第１号又は同条第４号の規定に該当する者でないこと。

６　令和８（2026）年度「若者未来チャレンジ応援事業」業務委託に係る公募型プロポーザル実施要領の４（１）カの審査実施日までに、納期が到来する国税及び都道府県税を滞納していない者であること。

７　地方公共団体又は国が発注した類似業務に関し受注実績があり、確実に履行できる者であること。

８　栃木県内に本店、支店又は営業所等を有する者であること。